

令和6年度彦根市財務書類の概要

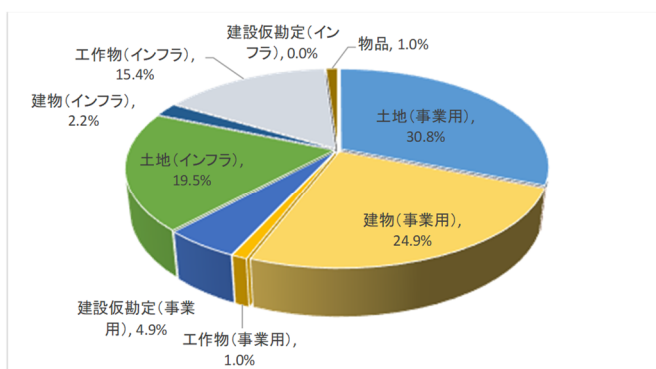
○地方公会計制度における指標分析

地方公会計制度における決算資料「財務書類」から作成することのできる主要な指標をみることで、財政の健全性や効率性を見ることができます。この概要版では、令和6年度の彦根市における8つの指標を滋賀県内の同規模の人口別平均¹、全国の類型別平均²と比較のうえ分析していきます。

有形固定資産の形成割合

これまで彦根市が最も多くの投資を行った資産は庁舎や学校などの公共施設に関連する「土地（事業用）」30.8%、次いで「建物（事業用）」24.9%となります。これにより、彦根市では住民サービスなどを提供する施設の投資に注力していることがわかります。

科目	金額	割合
土地（事業用）	41,015,991	30.8%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	33,176,820	24.9%
工作物（事業用）	1,376,185	1.0%
建設仮勘定（事業用）	6,579,655	4.9%
土地（インフラ）	25,915,284	19.5%
建物（インフラ）	2,872,950	2.2%
工作物（インフラ）	20,503,706	15.4%
建設仮勘定（インフラ）	399,483	0.0%
物品	1,392,565	1.0%
合計	133,232,639	100.0%



資産老朽化比率

有形固定資産のうち、経年で劣化していく建物や工作物などの取得価額に対する減価償却額の割合を計算することにより、どれくらい資産が老朽化しているのかを把握することができます。数値が大きいほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表します。

彦根市では60.5%となっており、半分以上の資産が老朽化をしていると考えられます。

今後、人口減少や少子高齢化に伴う税収減が見込まれる中で、どのように資産を維持していくべきなのか、計画的に取り組んでいく必要性があります。

項目（金額：千円）	彦根市		前年比	滋賀県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 10万～30万人未満 (4団体)	都市 - 2 (29団体)
償却資産取得価額合計	149,745,003	150,221,401	476,397	233,482,500	281,840,966
減価償却累計額	87,631,306	90,899,174	3,267,868	139,610,500	182,682,207
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.5%	60.5%	2.0%	59.8%	64.8%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

¹ 数値引用元 総務省 HP 「令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より

² 総務省公表「類似団体別市町村財政指数表」に基づき、人口や産業構造が似ている自治体を分類したもの

令和6年度彦根市財務書類の概要

純資産比率

現在保有する資産に対し、支払い済みで返済不要な資産(純資産)がどの程度あるのかがわかります。彦根市の純資産比率は63.6%で県内人口別平均と比較すると低い水準です。

今後資産の老朽化に伴い施設の更新や長寿命化工事等で多くの借り入れが発生する可能性があるため、更に純資産比率が低下する可能性があるため、注視が必要です。

項目(金額:千円)	彦根市		前年比	滋賀県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 10万~30万人未満 (4団体)	都市 - 2 (29団体)
資産合計	165,629,336	163,621,960	2,007,376	209,257,500	210,378,448
負債合計	61,755,060	59,559,501	2,195,559	52,232,250	54,073,793
純資産合計	103,874,277	104,062,460	188,183	157,025,250	156,304,655
純資産比率	62.7%	63.6%	0.9%	75.0%	74.3%
負債比率	37.3%	36.4%	0.9%	25.0%	25.7%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	彦根市		前年比	滋賀県	類型別平均(全国)
		令和5年度	令和6年度		人口 10万~30万人未満 (4団体)	都市 - 2 (29団体)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	148万円	148万円	-	176万円	169万円

自治体ごとに資産総額や人口規模が異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて比較をする必要があります。彦根市の「住民一人当たりの資産額」は約148万円で、県内人口別平均の176万円よりも低い水準です。資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスが手厚くなりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも増加します。

住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	彦根市		前年比	滋賀県	類型別平均(全国)
		令和5年度	令和6年度		人口 10万~30万人未満 (4団体)	都市 - 2 (29団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	54万円	1万円	44万円	44万円

住民一人当たりの負債額は数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

彦根市では約54万円で、県内人口別平均・全国類型別平均の44万円より高い水準となっており、今後は資産形成の際などに借り入れた地方債を計画的に返済していくことが必要となります。

令和6年度彦根市財務書類の概要

住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	彦根市		前年比	滋賀県	類型別平均(全国)
		令和5年度	令和6年度		人口 10万～30万人未満 (4団体)	都市 - 2 (29団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	38万円	41万円	3万円	41万円	39万円

1年間にかかる行政運営コストを人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

彦根市は約41万円と、住民一人当たりの行政コストは県内人口別平均の41万円と同水準となっていますが、全国類型別平均と比較すると高い水準となっています。

受益者負担割合

指標名	計算式	彦根市		前年比	滋賀県	類型別平均(全国)
		令和5年度	令和6年度		人口 10万～30万人未満 (4団体)	都市 - 2 (29団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	6.0%	0.4%	4.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（補助金などに頼らずに運営できているか）を測定するための指標で、行政サービスを受ける人がどの程度のコストを負担しているのかを表します。

彦根市の受益者負担割合は6.0%で、経常費用³を経常収益⁴で賄っている割合は県内人口別平均の4.7%より高い水準で、自立性のある自治体運営に向け取り組んでいます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	彦根市		前年比	滋賀県	類型別平均(全国)
		令和5年度	令和6年度		人口 10万～30万人未満 (4団体)	都市 - 2 (29団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億45百万円	32億95百万円	25億50百万円	21億74百万円	23億28百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表す指標となり、プラスの場合は収入でコストを賄っているとみることができます。

彦根市では約32.95億円で、令和5年度に続き収入でコストを賄っています。

本指標は老朽化した施設の更新工事など、資産への投資により数値が大きく変動するため、3～5年などのある程度の期間で収入と支出のバランスを測定する必要があります。

以上の指標について県内人口別平均と比較し、純資産比率、住民一人当たりの資産額の割合が低いことが顕著に表れています。今後は基金や有価証券なども含めた資産運用を進めていくとともに、負債比率を減らしていくことで、将来の資産老朽化に伴う支出に備えていくことが必要です。

³ 収益に該当するもののうち、毎年経常的に発生するもの（例：使用料及び手数料など）

⁴ 費用に該当するもののうち、毎年経常的に発生するもの（例：人件費・補助金など）